

# 住 宅 性 能 評 価 業 務 規 程

一般財団法人 宮城県建築住宅センター

## 目次

### 第1章 総則

第1条 (趣旨)

第2条 (基本方針)

第3条 (性能評価業務を行う時間及び休日)

第4条 (事務所の所在地及びその業務区域)

第5条 (性能評価を行う建築物の種類及び業務の範囲)

### 第2章 設計住宅性能評価の業務の実施方法

第6条 (設計住宅性能評価の申請)

第7条 (設計住宅性能評価の申請の受理及び契約)

第8条 (設計住宅性能評価の実施)

第9条 (設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第10条 (設計評価提出図書の変更)

第11条 (設計住宅性能評価書の交付)

### 第3章 建設住宅性能評価の実施方法

第12条 (建設住宅性能評価の申請)

第13条 (建設住宅性能評価の申請の受理及び契約)

第14条 (建設住宅性能評価の実施)

第15条 (建設住宅性能評価における検査)

第16条 (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第17条 (建設工事の変更)

第18条 (建設住宅性能評価書の交付)

### 第4章 評価員等

第19条 (評価員の選任)

第20条 (評価員の解任)

第21条 (評価員の配置)

第22条 (評価員の教育)

第23条 (評価の業務の実施及び管理の体制)

第24条 (評価員等の身分証の携帯)

第25条 (秘密保持義務)

### 第5章 評価料金等

第26条 (評価料金の収納)

第27条 (評価料金を減額するための要件)

第28条 (評価料金の返還)

第29条 (負担金の納付)

## 第6章 雑則

第30条（登録の区分等の揭示）

第31条（評価業務規程等の公開）

第32条（財務諸表等の備付け）

第33条（財務諸表等に係る閲覧等の請求）

第34条（帳簿及び書類の保存）

第35条（帳簿及び書類の保存及び管理の方法）

第36条（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第37条（評価の業務に関する公正の確保）

第38条（損害賠償保険への加入）

第39条（事前相談）

附 則  
別 表  
様 式

# 住宅性能評価業務規程

## 第1章 総 則

### (趣旨)

**第1条** この住宅性能評価業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人宮城県建築住宅センター（以下「センター」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）（以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する業務（以下「性能評価業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定に基づき必要な事項を定める。

### (基本方針)

**第2条** 性能評価業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施する。

### (性能評価業務を行う時間及び休日)

**第3条** 性能評価業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 評価業務の休日は、次のとおりとする。

- 一 土曜日並びに日曜日
- 二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 三 8月13日から8月15日まで
- 四 12月29日から翌年の1月3日まで（第二号に定める日を除く。）
- 五 センターが特に定めた日

3 性能評価業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者との間において性能評価業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

### (事務所の所在地及びその業務区域)

**第4条** センターの事務所は本部事務所とし、所在地は宮城県仙台市青葉区上杉一丁目1番20号とする。また、その業務区域は、宮城県の全域とする。

### (性能評価を行う建築物の種類及び業務の範囲)

**第5条** センターは、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第1号及び第2号に定める区分に係る評価の業務を行う。

## 第2章 設計住宅性能評価の業務の実施方法

### (設計住宅性能評価の申請)

**第6条** 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価（以下単に「設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならない。

- 一 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書（施行規則別記第4号様式）
  - 二 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書（施行規則第3条第3項から第5項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。）
  - 三 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請に当たっては、特別評価方法認定書の写し（ただし、センターが当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。）及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類（必要な場合に限る。）
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価（以下単に「変更設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、センターに対し、変更設計住宅性能評価申請書（施行規則別記第五号様式）の他、前項第一号に掲げる図書、前項第二号及び第三号に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならない。ただし、センターにおいて直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。
- 3 前2項の規定により提出される図書（以下「設計評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができるものを含む。以下同じ。）の受理によることができる。

### (設計住宅性能評価の申請の受理及び契約)

**第7条** センターは、前条に規定する書類の提出により設計住宅性能評価の申請があったときは、次の事項について審査してこれを受理する。

- 一 申請のあった建築物が、第5条に定める性能評価を行う範囲に該当すること。
  - 二 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
  - 三 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - 四 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求める。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 センターは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に設計住宅性能評価の業務に係る引受承諾書を交付する。この場合、申請者とセンターは別に定める住宅性能評価業務約款（以下「評価業務約款」という）に基づき契約を締結したものとす。
- 5 前項の契約に用いる評価業務約款には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- 一 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及びその内容に関すること。
  - 二 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、センターの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。
  - 三 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの。
    - (1) 評価料金の額に関すること。
    - (2) 評価料金の支払期日に関すること。
    - (3) 評価料金の支払方法に関すること。
  - 四 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの。
    - (1) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
    - (2) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日が遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
  - 五 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
    - (1) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合において、当初の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。

- (2) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより、当該契約を解除できること。
- (3) 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターの責に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求できること。
- (4) センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者の責に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
- (5) (4)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

#### 六 センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

- (1) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
- (2) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものでないこと。
- (3) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

#### (設計住宅性能評価の実施)

**第 8 条** センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに設計住宅性能評価マニュアルに従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者（以下「評価補助員」という。）は、評価員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告知するとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

#### (設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

**第 9 条** 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した設計住宅性能評価申請取り下げ届（別記第 1 号様式）

をセンターに提出する。

- 2 前項の場合においては、センターは、設計住宅性能評価を中止し、設計住宅性能評価書類を申請者に返却する。

#### (設計評価提出図書の変更)

**第 10 条** 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知する。

- 2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

#### (設計住宅性能評価書の交付)

**第 11 条** センターは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる各号の一に該当する場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- 一 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
  - 二 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
  - 三 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が、建築基準法第 6 条第 1 項の建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
  - 四 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他センターに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行うことができなかったとき。
  - 五 評価料金が支払期日までに支払われないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表 1 に定める方法に従う。
  - 3 センターは、第 1 項各号の一に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 4 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。(施行規則別記第 6 号様式)
  - 4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

### 第 3 章 建設住宅性能評価の実施方法

#### (建設住宅性能評価の申請)

**第 12 条** 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価（以下単に「建設住宅性能評価」という。）のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、センターに対し、次の各号（センターにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、第

二号を除く。)に掲げる図書を2部提出しなければならない。

- 一 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書(新築住宅)(施行規則別記第7号様式)
  - 二 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
  - 三 施工状況報告書の様式
  - 四 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価(以下単に「変更建設住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、変更建設住宅性能評価申請書(施行規則別記第九号様式)の他、センターに対し、前項第一号に掲げる図書、前項第二号及び第三号に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならない。ただし、センターにおいて直前の建設住宅性能評価を行っている場合においては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。
- 3 申請者は、前2項に掲げる図書が整っていない場合であっても、センターに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 4 第1項又は第2項の規定により提出される図書(以下「建設評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

#### (建設住宅性能評価の申請の受理及び契約)

**第13条** センターは、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- 一 申請に係る住宅が、第5条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
  - 二 形式上の不備がないこと。
  - 三 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - 四 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求める。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 センターは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に建設住宅性能評価の業務に係る引受承諾書を交付する。この場合、申請者とセンターは別に定め

る評価業務約款に基づき契約を締結したものとする。

5 前項の契約に用いる評価業務約款には、少なくとも次に掲げる事項について明記する。

一 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及びその内容に関すること。

二 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの

(1) 申請者は、センターの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。

(2) 申請者は、センターの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。

三 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの

(1) 評価料金の額に関すること。

(2) 評価料金の支払期日に関すること。

(3) 評価料金の支払方法に関すること。

四 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

(1) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。

(2) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターの責に帰すことのできない事由により業務期日が遅延する場合には、申請者と協議の上、期日を変更できること。

(3) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第一号若しくは第二号の規定による認定を受けた住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しをセンターに提出しないときは、業務期日を延期することができること。

五 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

(1) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては当初の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。

(2) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより、当該契約を解除できること。

(3) 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターの責に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求できること。

(4) センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者の責に帰すべき事由が生じた場合においては、申

請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。

(5) (4)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

六 センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

(1) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。

(2) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。

(3) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

### (建設住宅性能評価)

**第14条** センターは、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達並びにセンターが定める住宅性能評価マニュアルに従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価補助員は、評価員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者又は工事監理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告知するとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。

5 センターは、前項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においてその是正が図られるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

### (建設住宅性能評価における検査)

**第15条** 申請者は、センターに対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を書面により通知しなければならないものとする。

2 センターは、前項の通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から7日以内に評価員に当該検査時期における検査を行わせるものとする。

3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書をセンターに提出しなければならない。

4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかななければならない。

5 センターは、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書

により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

#### (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

**第 16 条** 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した建設住宅評価申請書取り下げ届（別記第 2 号様式）をセンターに提出する。

2 センターは、前項の場合において建設住宅性能評価を中止し、建設住宅性能評価書類を申請者に返却する。

#### (建設工事の変更)

**第 17 条** 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

#### (建設住宅性能評価書の交付)

**第 18 条** センターは、建設住宅性能評価が終了した場合において次に掲げる各号の一に該当する場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

一 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

二 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

三 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が、建築基準法第 6 条第 1 項の規定に適合しないと認めるとき。

四 申請に係る住宅について建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第 7 条第 1 項の規定による検査を要しない住宅又は同法第 7 条の 6 第 1 項第一号若しくは第二号の規定による認定を受けた住宅にあっては、この限りでない。

五 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他センターの責に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。

六 評価料金が支払期日までに支払われないとき。

2 第 11 条第 2 項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。

3 センターは、第 1 項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 7 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその

旨の通知書を交付するものとする。（施行規則別記第 11 号様式）

- 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議した上でセンターが指定する方法で、磁気ディスクにて行うことができる。

## 第 4 章 評価員等

### （評価員の選任）

**第 19 条** センターの理事長は、評価の業務を実施させるため、法第 13 条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任する。

- 2 評価員は、職員の中から選任するほか、職員以外の者に委嘱又は委託により選任することができる。
- 3 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行う。

### （評価員の解任）

**第 20 条** センターの理事長は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任する。

- 一 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- 二 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

### （評価員の配置）

**第 21 条** 評価の業務を実施するため、評価員をセンター内に 2 人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正、かつ、適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 センターは、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

### （評価員の教育）

**第 22 条** 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年 1 回、センターが行う評価業務に関する研修を受講させる。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させる。

### （評価の業務の実施及び管理の体制）

**第 23 条** 評価の業務に従事する職員を第 21 条第 1 項の規定により配置された評価員を含

め、センター内に3人以上配置する。

2 センターは、法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者を任命する。

3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有する。

#### (評価員等の身分証の携帯)

**第24条** 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

2 前項の身分証の様式は、別記第3号様式による。

#### (秘密保持義務)

**第25条** センターの役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関し知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

## 第5章 評価料金等

#### (評価料金の収納)

**第26条** 申請者は、別表2に定める評価料金を銀行振り込みにより定められた期日までに納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は、申請者の負担とする。

3 センターと申請者は、別途協議により、一括納入その他別の収納方法を取ることができる。

#### (評価料金を減額するための要件)

**第27条** 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができる。

一 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（センターが当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認められた場合は不要。）が添えられている場合に限る。

二 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（センターが当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。

三 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第6条の2第1項の確認の申請を行うとき。

四 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第7条の2第1項の検査及び同法第7条の4第1項の検査の申請を行うとき。

五 住宅性能評価の申請戸数（工区分け発注等により分割申請となる場合で、概ね6ヶ月以内に着工する計画戸数を含む。次号において同じ。）が、戸建住宅5戸以上、共同住宅等10戸以上の一団の土地における同一の申請者によるものであり、住宅性能評価が効率的に実施できるとセンターが判断したとき。

六 戸建住宅又は共同住宅等の申請戸数で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できるとセンターが判断したとき。

#### （評価料金の返還）

**第28条** 収納した評価料金は返還しない。ただし、別表2第3項に定める場合及びセンターの責に帰すべき事由により評価の業務ができなかった場合には、この限りではない。

#### （負担金の納付）

**第29条** センターは、法第87条第3項の規定により、住宅紛争処理支援センターからなされた通知により、負担金を同センターに対して納付する。

## 第6章 雑則

#### （登録の区分等の掲示）

**第30条** センターは、法第17条の規定に従い、登録の区分その他の施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

#### （評価業務規程等の公開）

**第31条** センターは、本規程を業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設したセンターのホームページ(<http://www.mkj.or.jp>)に公表するものとする。

#### （財務諸表の備付け）

**第32条** センターは、毎事業年度経過後3月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、5年間事務所に備えて置くものとする。

#### （財務諸表に係る閲覧等の請求）

**第33条** 利害関係人は、センターの業務時間内においていつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、二又は四の請求をするには、1枚につき50円を支払わなけ

ればならないものとする。

- 一 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- 二 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- 三 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、センターが定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
  - (1) センターの使用に係る電子計算機と法 18 条第 2 項第 4 号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
  - (2) 磁気ディスクをもって調整するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
  - (3) (1)及び(2)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できる。

#### (帳簿及び書類の保存)

**第 34 条** 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- 一 法第 19 条第 1 項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- 二 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る引受承諾書その他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。） 5 年間
- 三 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る引受承諾書その他建設住宅性能評価に要した書類 20 年間

#### (帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

**第 35 条** 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実にあり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

#### (電子情報処理組織に係る情報の保護)

**第 36 条** センターは、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

#### (評価の業務に関する公正の確保)

**第 37 条** センターの理事長、役員又はその職員(評価員を含む。)が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 センターの理事長、役員又はその職員(評価員を含む。)が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- 一 設計に関する業務
- 二 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- 三 建設工事に関する業務
- 四 工事監理に関する業務

3 センターの理事長、役員又はその職員(評価員を含む。)がその役員又は職員(過去二年間に役員又は職員であった者を含む。)である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合(当該役員又はその職員(評価員を含む。)が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。)は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- 一 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- 二 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項一、二、三または四に掲げる業務を行った場合

4 評価員又はセンターの役員若しくは職員以外の者は評価の業務に従事してはならない。

#### (損害賠償保険への加入)

**第 38 条** センターは、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約(保険金額が年間 1 億円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの)を締結する。

#### (事前相談)

**第 39 条** 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合においては、センターは、誠実、かつ公正に対応する。

**附 則**

この規程は、平成 21 年 8 月 12 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 25 年 11 月 18 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 27 年 10 月 20 日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成 29 年 9 月 15 日から施行する。

**附 則**

この規程は、令和 2 年 1 月 1 日から施行する。

## 別表 1

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

0 0 0 - 0 0 - 0 0 0 0 - 0 - 0 - 0 0 0 0 0

1～3桁目	評価機関の番号（「000」）
4～5桁目	当機関の事務所ごとに付する番号（「00」）
6～9桁目	西暦年
10桁目	1：設計住宅性能評価      2：建設住宅性能評価
11桁目	1：一戸建ての住宅      2：共同住宅等
12～16桁目	通し番号（西暦に応じ、00001から順に付するものとする。）

第1号様式

設計住宅性能評価申請取り下げ届

平成 年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター  
理事長 様

申請者 印

下記の申請について、都合により申請（一部・全部）を取り下げたく、届け出ます。

記

1. 申請年月日 平成 年 月 日
2. 受付番号
3. 建築物の所在地
4. 建築物名称
5. 取り下げる住戸の番号

第2号様式

建設住宅性能評価申請取り下げ届

平成 年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター  
理事長 様

申請者 印

下記の申請について、都合により申請（一部・全部）を取り下げたく、届け出ます。

記

1. 申請年月日 平成 年 月 日
2. 受付番号
3. 建築物の所在地
4. 建築物名称
5. 設計住宅性能評価書交付年月日 平成 年 月 日
6. 取り下げる住戸の設計住宅性能評価書交付番号

第3号様式

評価員の身分証の様式は以下のとおりとする。

(表面)

(顔写真)	評 価 員 証	
	氏 名	〇〇 〇〇〇
	生年月日	元号〇〇年〇〇月〇〇日
	登録番号	〇〇 〇〇〇
上記の者は、当センターに登録された評価員であることを証する 〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目1番20号 一般財団法人 宮城県建築住宅センター理事長 印		

(裏面)

署名 _____
(注意)
1 評価業務にあたっては、本証を常に携帯すること。
2 この証は、他人に貸与し又は譲渡してはならない。
3 この証を紛失したときは、ただちに発行者に届けなければならない。
4 この証は、評価の資格を失った時又は有効期間を経過した時は、ただちに発行者に返還しなければならない。